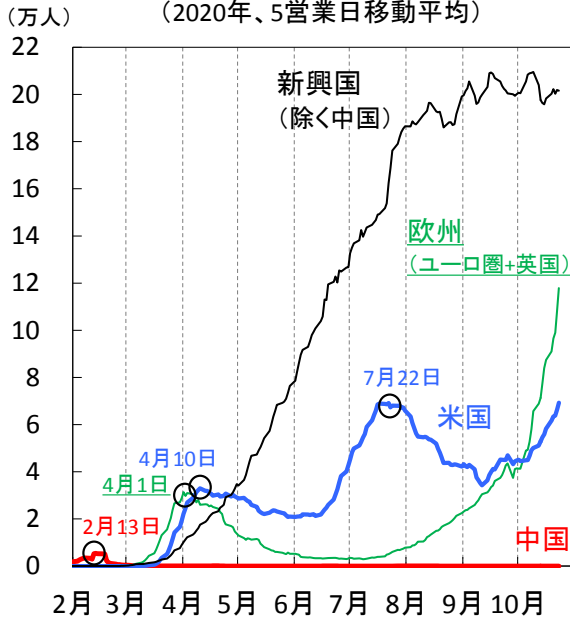


新型コロナウイルス感染再拡大に怯える米欧の一方、着実な景気回復が進む中国

● 欧州に感染第2波、米国には第3波が襲来

国・地域別 新型コロナ新規感染者数
(2020年、5営業日移動平均)



注) 値はロイター集計(土日なし)。
直近値は2020年10月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 米政治動向をにらみ、株式市場は神経質に

先週の株式市場は、米国を中心に一進一退が続きました。今月本格化した7-9月期の米主要企業決算は順調に消化、来年に向けた業績改善期待こそ保たれていますが、米大統領選挙が近づくなか、追加経済対策協議を含めた米政権・議会の動きを巡る報道に一喜一憂する環境です。

■ 再び新型コロナの脅威にさらされる米欧

不安材料は、米欧で新型コロナ感染が再び猛威を振るい始めた点です(上図)。特に欧州では感染者数が今春の第1波をはるかに超える水準へ急増、営業・外出制限再開を余儀なくされました。経済活動再開に伴い、市場で先行きの見通しが明るさを増していただけに痛手です。

■ 景気面で先行する中国、世界で際立つ存在に

一方、中国は感染の制御状況、景気安定感という面で出色の存在です。今週開催の五中全会で策定される2021年からの新5カ年計画も注目を集めそうです。大統領選挙に気を取られる米国、新型コロナに悪戦苦闘する欧州を尻目に、中国の存在感は一段と増しそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/26 月

(日) 臨時国会召集(菅首相 所信表明演説)

★ (米) バレット最高裁判事最終承認採決(上院)

★ (中) 五中全会

(第19期中央委員会第5回全体会議、～29日)

10/27 火

★ (米) 10月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)

9月:101.8、10月:(予)102.5

(米) マイクロソフト 2020年7-9月期 決算発表

10/28 水

(日) 日銀 金融政策決定会合(～29日)

短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%

長期金利:0.0%→(予)0.0%

(豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)

4-6月期:▲0.3%、7-9月期:(予)+0.7%

10/29 木

(日) 黒田日銀総裁 記者会見

★ (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)

4-6月期:▲31.4%、7-9月期:(予)+31.9%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月17日終了週:78.7万件

10月24日終了週:(予)78.0万件

★ (米) アップル 2020年7-9月期 決算発表

★ (米) アマゾン・ドットコム 2020年7-9月期 決算発表

★ (米) フェイスブック 2020年7-9月期 決算発表

★ (米) アルファベット 2020年7-9月期 決算発表

★ (欧) ECB(欧州中銀)理事会

リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0%

預金ファシリティ金利:▲0.5%→(予)▲0.5%

限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%

(欧) ラガルドECB総裁 記者会見

10/30 金

(日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)

8月:+1.0%、9月:(予)+3.2%

(米) 9月 個人所得・消費(消費、前月比)

8月:+1.0%、9月:(予)+1.0%

(欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)

4-6月期:▲11.8%、7-9月期:(予)+9.2%

(欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)

9月:▲0.3%、10月:(予)▲0.3%

注) (日)日本、(米)米国、(欧)ユーロ圏(またはEU)、
(豪)オーストラリア、(中)中国、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

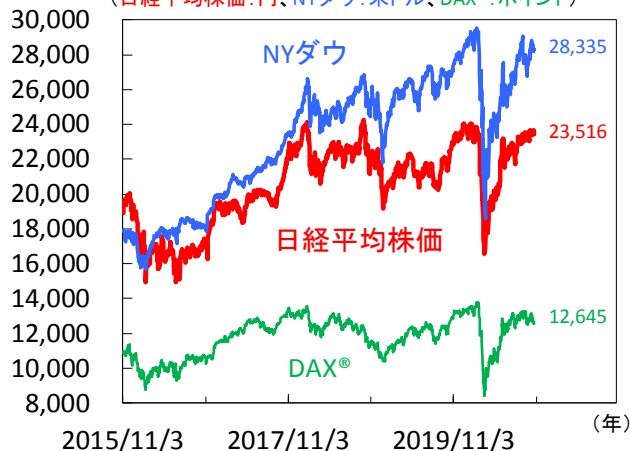
株式		(単位:ポイント)	10月23日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		23,516.59	105.96	0.45
	TOPIX		1,625.32	7.63	0.47
米国	NYダウ(米ドル)		28,335.57	-270.74	▲0.95
	S&P500		3,465.39	-18.42	▲0.53
	ナスダック総合指数		11,548.28	-123.27	▲1.06
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		362.50	-4.98	▲1.36
ドイツ	DAX®指数		12,645.75	-263.24	▲2.04
英国	FTSE100指数		5,860.28	-59.30	▲1.00
中国	上海総合指数		3,278.00	-58.36	▲1.75
先進国	MSCI WORLD		2,430.54	-9.60	▲0.39
新興国	MSCI EM		1,136.45	12.37	1.10
リート		(単位:ポイント)	10月23日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		234.28	0.89	0.38
日本	東証REIT指数		1,687.27	-2.31	▲0.14
10年国債利回り		(単位:%)	10月23日	騰落幅	
日本			0.040	0.020	
米国			0.841	0.092	
ドイツ			▲0.572	0.051	
フランス			▲0.298	0.048	
イタリア			0.762	0.105	
スペイン			0.200	0.074	
英国			0.281	0.098	
カナダ			0.643	0.066	
オーストラリア			0.859	0.114	
為替(対円)		(単位:円)	10月23日	騰落幅	騰落率%
米ドル			104.69	-0.71	▲0.67
ユーロ			124.15	0.64	0.52
英ポンド			136.52	0.42	0.31
カナダドル			79.76	-0.15	▲0.19
オーストラリアドル			74.70	0.08	0.11
ニュージーランドドル			70.06	0.46	0.66
中国人民元			15.650	-0.083	▲0.53
シンガポールドル			77.103	-0.506	▲0.65
インドネシアルピア(100ルピア)			0.7136	-0.0019	▲0.27
インドルピー			1.4175	-0.0174	▲1.21
トルコリラ			13.138	-0.138	▲1.04
ロシアルーブル			1.3712	0.0159	1.17
南アフリカランド			6.458	0.099	1.56
メキシコペソ			5.013	0.030	0.60
ブラジルリアル			18.625	-0.044	▲0.24
商品		(単位:米ドル)	10月23日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		39.85	-1.03	▲2.52
金	COMEX先物(期近物)		1,902.30	-0.10	▲0.01

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年10月16日対比。

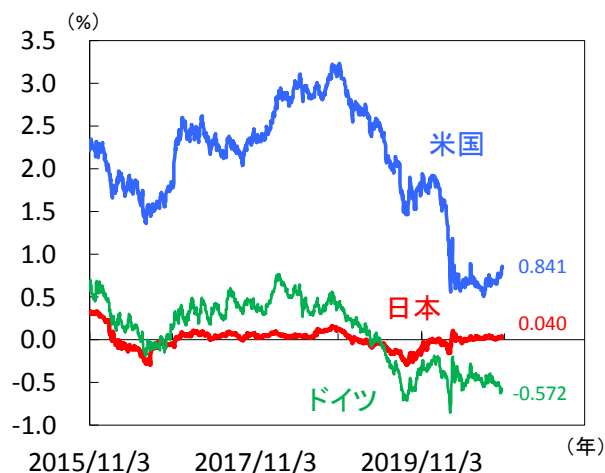
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

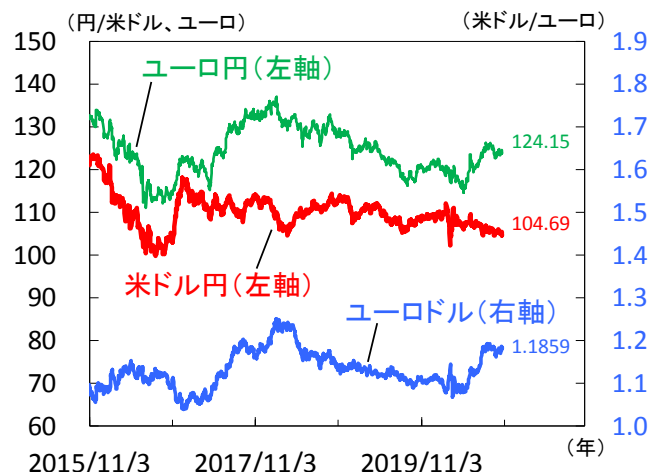
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2020年10月23日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 景気は緩やかな回復が続く中、国内企業の中間決算発表が本格化へ

■ 製造業は持ち直し継続も、回復基調は鈍化

10月の日本版製造業PMIは48.0（前月差+0.1）と5カ月連続で上昇し、新型コロナの拡大が本格化する前の水準（2020年2月：47.8）に到達しました（図1）。内訳をみると、生産高指数は比較的大きく上昇したものの、新規受注指数、サプライヤー納期指数、購買品在庫指数、雇用指数等は小幅な上昇にとどまり、全体としては停滞感もみられます。他方、サービス業PMIは46.6（同▲0.3）と低下に転じました。9月以降は人出が戻ってはいるものの、飲食店やイベントにおける座席数削減等の感染防止策がサービス業の重石となっているようです。製造業、サービス業ともにコロナショックによる落ち込みからは持ち直していますが、PMIは節目の50割れが続いており、欧米と比較しても回復が遅れています。Go To キャンペーン等の政府支援策は景況感の支えになりますが、今後、感染拡大を抑制しつつ、緩やかな景気回復基調が維持できるかどうか課題となるでしょう。

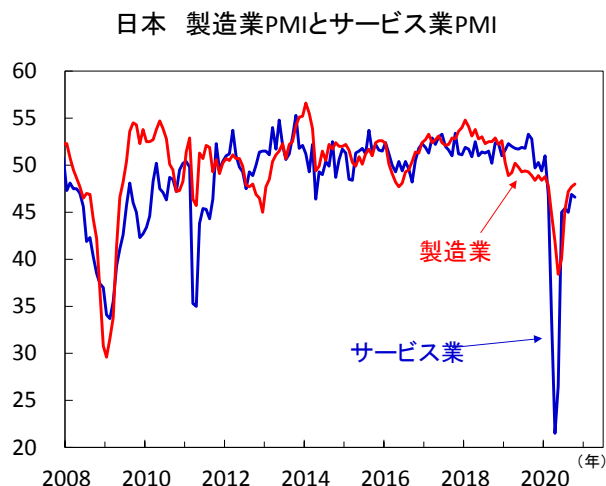
■ 物価上昇率はマイナスも、小幅に改善

9月の全国消費者物価（除く生鮮食品）は前年比▲0.3%と2カ月連続下落したものの、8月（同▲0.4%）からマイナス幅は縮小しました（図2）。引続き、Go To キャンペーンにより宿泊料（同▲30.0%）は低下したものの寄与度は僅かに改善、一方、外国パック旅行費（同▲6.5%）等はマイナス寄与が拡大しました。また、エネルギー価格（同▲3.5%）は8月から横這いで、除く生鮮食品・エネルギーは同+0.0%（8月：同▲0.1%）となりました。先行きは、政策要因や需要の弱含みを受け、価格低下が続くとみえています。前半の原油安が電気・ガス代に波及し、エネルギー価格も押し下げられそうです。加えて、菅政権が掲げている携帯料金引き下げの実現有無は、物価引下げ要因として注意が必要でしょう。

■ 米大統領選や企業決算発表を前に様子見

先週の日経平均株価は、週間で+0.5%と2週ぶりに上昇しました。米国の追加経済対策協議の進展期待から株価は上昇しましたが、欧米でのコロナ感染再拡大が懸念される中、米大統領選や国内企業の中間決算発表本格化を前に、一段の上値追いは限定的でした。海外投資家の売買動向をみると、現物取引は10月に入り買い越しに転じています（～第2週）（図3）。今後、国内企業業績計画の上方修正が増えれば、海外投資家の買い越し額が膨らむことも期待できそうです。来週は大統領選を前に様子見ムードが広がるとみえていますが、好調な中間決算が続けば、日本株の支援材料になりそうです。（三浦）

【図1】 製造業は回復が続く一方、サービス業が減速

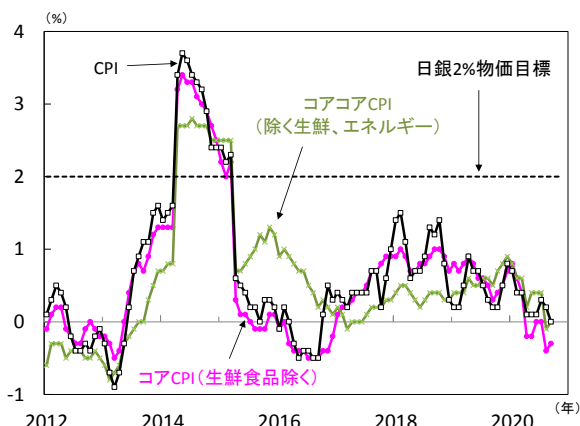


注) 直近値は2020年10月。

出所) じぶん銀行、マークイットより当社経済調査室作成

【図2】 コアCPIの落ち込みは一旦縮小

日本 全国消費者物価指数(CPI) (前年比)

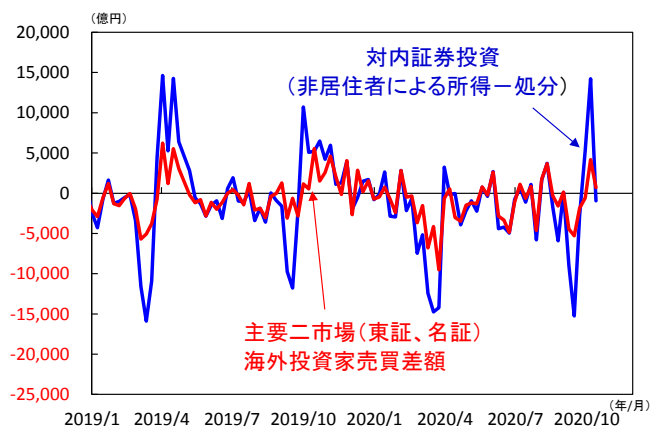


注) 直近値は2020年9月。対象は全国。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家の日本株買いが継続するか

日本株 対内証券投資(ネット)と海外投資家売買差額



注) 直近値は2020年10月第2週、対象は現物取引。売買差額は「買い」－「売り」。対内証券投資は、取引所外取引（非上場銘柄に係る売買含む）を含む。

出所) 財務省、東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 政治的な不透明感が続く中、10月も底堅い景気回復継続へ

■ 追加景気対策の議論停滞が株価の重石に

先週のS&P500は、▲0.5%と週間では4週ぶり下落。大統領選が迫る中、追加景気対策を巡り与野党は譲歩の姿勢を見せるも、具体的な議論進展には至りませんでした。

一方、米10年債利回りは0.84%と今年6月以来の高水準へ上昇。大統領前後の追加景気対策への根強い期待に加えて、両大統領候補が掲げる政策に伴う、国債需給悪化懸念や、景気回復期待が背景にあるとみられます(図1)。

■ 景況感は米景気の改善示唆、住宅は好調

政治的な不透明感が株式市場の重石となる一方、経済指標は底堅い米景気回復を示唆しています。10月マークイットPMIは、製造業・サービス業共に改善(図2)、特にサービス業は約2年ぶりの高水準となりました。公表元は、来年以降の政策当局による景気対策への期待や、段階的な経済活動の再開、大統領選後の政治的不透明感の後退などが先行きの企業の楽観を支えていると言及。足元の新型コロナウイルス感染再拡大は逆風ではあるものの、10月も経済活動の再開に伴った緩やかな景気回復が期待されます。

他方、住宅市況は好調を維持しています。9月中古住宅販売は年率654万件(8月:598万件)と約14年ぶりの高水準へ上昇、10月NAHB住宅市場指数は85(9月:83)と過去最高水準を更新しました。新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変化や、過去最低水準の住宅ローン金利が住宅需要を後押ししています。加えて、第3弾景気対策法案による現金支給や失業給付増額で家計に潤沢な資金が供給、目先のクレジットの支払いなどを滞りなく行い、経済活動が停止する中でもクレジットスコア(返済履歴などを基準とした個人の信用力を表す数値)が大きく改善していることなども、積極的な住宅購入に寄与している模様です(図3)。

ただし、足元では労働者や建材不足による建設期間長期化を受け、低価格の住宅不足が深刻化、販売価格が急騰しています。また、追加景気対策の後ずれによる家計の資金繰り悪化が顕在化する可能性もあり、住宅市況の改善ペースは徐々に緩やかなものになるとみえています。

■ 米政治動向睨み、神経質な展開は継続か

株式市場では、政策担当者や大統領候補の一挙一動に敏感に反応する不安定な展開が継続するとみえます。また、大統領選を巡る不透明感は、郵便投票の影響などで長期化する可能性もあり、11月以降も相場の急変動には要警戒と考えます。一方、これら政治的な不透明感が拭われれば、改善続く米景気や政策期待を背景に、緩やかな上昇基調に回帰していく展開に期待しています。(今井)

【図1】 両大統領候補は共に大規模な財政支出を志向

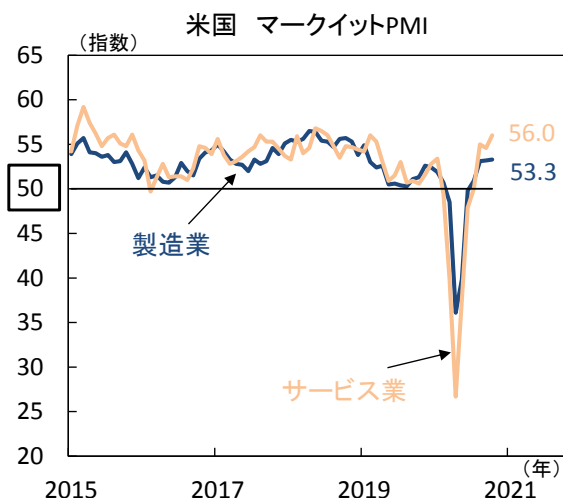
トランプ		バイデン
0.15	育児・教育	2.70
-0.15	医療	2.05
-	社会保障	1.15
2.70	インフラ投資	4.45
0.30	国土安全保障	-0.75
1.70	税制改革	-4.30
0.25	国債利払い	0.30
-0.75	歳入	-5.80
5.45	歳出	11.10
4.95	政府支出	5.60

(単位:兆ドル)

注) 値は2021-2030年の合計で、米CRFBの試算に基づく。歳入を一、歳出を+で表示。歳出入の小計は詳細項目の合計のため、表内の合計とは異なる。

出所) 米CRFBより当社経済調査室作成

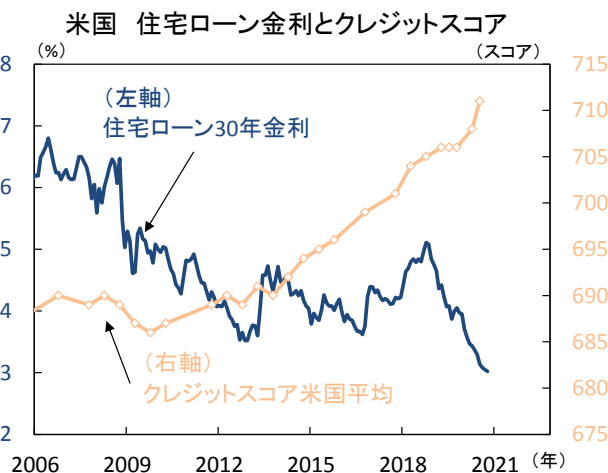
【図2】 企業景況感は米景気の底堅い回復を示唆



注) 50は好況・不況の節目。直近値は2020年10月時点。

出所) マークイットより当社経済調査室作成

【図3】 低金利や家計の資金繰り改善等が住宅購入を後押し



注) 直近値は住宅ローン金利が2020年10月16日、クレジットスコアは不定期データで同年7月時点。

出所) MBA、FICOより当社経済調査室作成

欧州 景気先行き懸念の強まりは一服、ECBの政策姿勢に注視

■ 新型コロナウイルス感染は急拡大、製造業部門の回復が頼みの綱

欧州では新型コロナウイルスの感染再拡大が一層深刻化（図1）。主要国では軒並み1日あたりの新規感染者数が過去最多を更新し、行動制限措置の更なる強化を余儀なくされています。景気回復が頓挫するとの懸念から、先週の欧州株式市場では下落基調が継続しました。

新型コロナウイルスの感染状況の悪化を受けて、22日に公表されたユーロ圏の10月消費者信頼感指数（欧州委員会調査、速報値）は事前予想を下振れして▲15.5に低下（図2）。都市封鎖措置の解除を開始した5月以来の低水準となりました。また、23日に公表されたユーロ圏の10月サービス業PMI（購買担当者景気指数）も46.5と事前予想を下回って悪化。好不況の分かれ目とされる「50」にも届かず、サービス業部門の苦境を反映しました。

一方で対照的に、ユーロ圏の10月製造業PMIは54.4と市場の悪化予想に反して、改善基調を維持（図3）。とりわけ、ドイツ（同58.0）の力強さが際立ちました。中国を中心とする外需回復を支えとした生産活動の好調さが示され、市場心理の悪化に歯止めをかける結果となりました。今週も依然、域内における新型コロナウイルスの感染状況が注目され、外需の恩恵を打ち消すほどの感染者急増が続いた際は、景気先行き懸念が再燃しそうです。

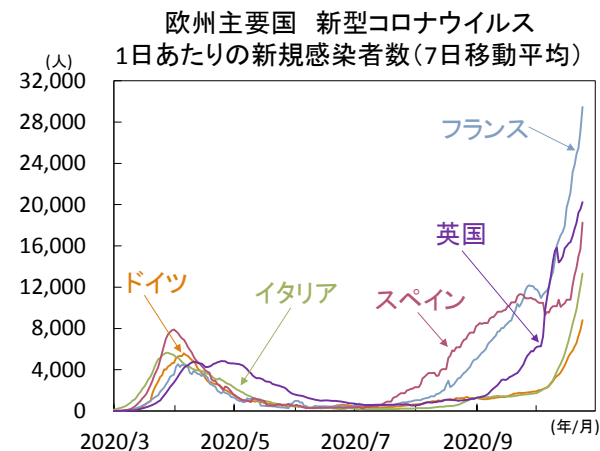
■ ECBは年内追加緩和への積極姿勢を強めるか

新型コロナウイルスの感染抑制策が強化され、域内景気への先行き懸念から、ECB（欧州中央銀行）による追加緩和観測が急速に強まる中、今週29日にはECBが10月政策会合の結果を発表予定。サービス業部門が弱含む一方、消費・生産活動は未だ回復基調が保たれていることから、今回会合では、引続き金融政策の現状維持が見込まれるものの、市場では経済見通しが公表される次回12月会合にて追加緩和に踏み切るとの見方が広がり、今回会合にて提示されるECBの姿勢に注目が集まっています。行動制限の強化に伴う悪影響の見極め姿勢を示すとみられるも、予想以上に警戒姿勢を強め、具体的な追加緩和策に言及する可能性も拭えず、その行方が注視されます。

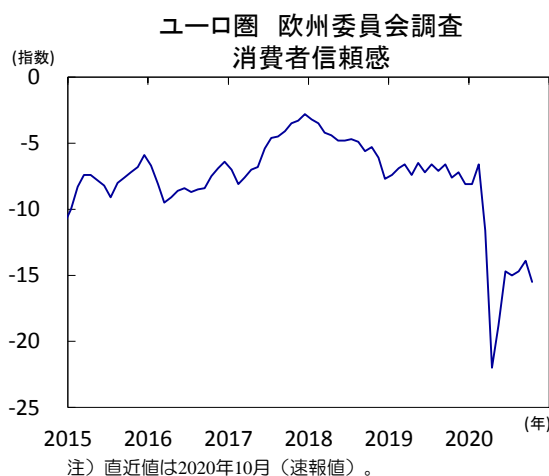
■ 英国・EUは通商交渉再開を正式決定

EU（欧州連合）離脱後の関係を巡り、英国とEUは22日からの集中協議再開を正式に決定し、両者の通商合意なき離脱を回避したい姿勢が確認され同問題を巡る警戒がやや後退。しかし、交渉を巡る不透明感は残り、引続き市場心理の重石となる展開が継続しそうです。（吉永）

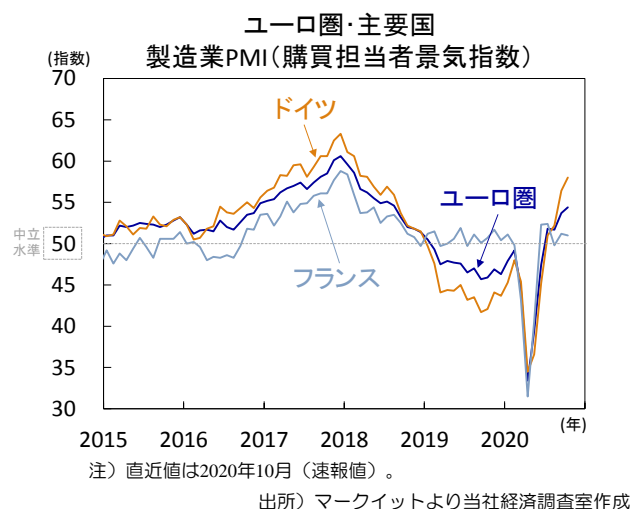
【図1】 欧州 新型コロナウイルスの感染再拡大はさらに深刻化し、行動制限は拡大



【図2】 ユーロ圏 行動制限の強化を背景に消費者信頼感は悪化



【図3】 ユーロ圏 外需回復を追い風に製造業部門景況感は良好



中国 投資と輸出から家計消費へと景気回復のすそ野が拡大

■ 1-9月期のGDP成長率はプラスの伸びに

新型コロナウイルスの抑制にいち早く成功した中国では、輸出や投資の伸びにけん引され、景気が堅調に回復しています。先週19日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+4.9%(前期+3.2%)と加速したと公表(図1)。コロナ・ショックに伴う1-3月期の落込み(同▲6.8%)からの回復は早く、1-9月期のGDPは同+0.7%とプラスに転じました。7-9月期には製造業が同+5.6%(前期+4.1%)、建設業は同+8.1%(同+7.8%)と加速。輸出や不動産投資の伸びが背景です。一方、第3次産業は同+4.3%(同+1.9%)とやや軟調。金融が力強く伸び運輸・倉庫も回復したものの、宿泊・飲食は同▲5.1%(同▲18.0%)と3期連続のマイナスでした。

■ 9月の鉱工業生産と小売売上高は加速

9月の景気指標の多くが8月より加速しており、景気回復の勢いは今後も続くと思われます。鉱工業生産は前年比+6.9%(前月+5.6%)と加速。特に製造業が同+7.6%(同+6.0%)と好調でした。自動車が同+16.4%(同+14.8%)と加速。足元では自動車部品の輸入が増加しており、世界的な供給網の正常化に伴う動きとみられます。ハイテク製品の生産も加速しており、工業用ロボットが同+51.0%(同+32.5%)、半導体が+16.4%(同+12.1%)と好調でした。

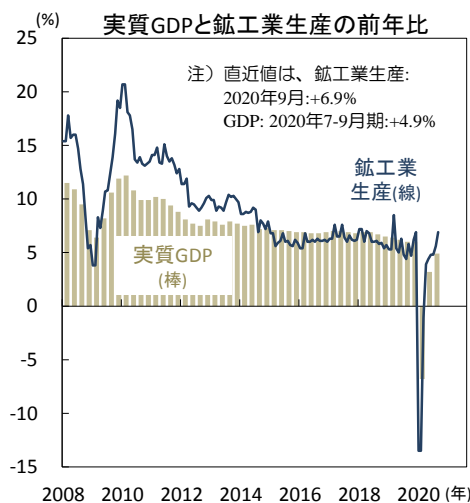
小売売上高(名目)は前年比+3.3%(前月+0.5%)と加速しました。コロナ感染の収束に伴って、売上はネットから実店舗にシフト。ネット販売は同+11.7%(同+16.5%)と鈍化しました。乗用車は同+11.2%(同+11.8%)、日用品も同+10.7%(同+11.4%)と堅調で、衣服・履物も同+8.3%(+4.2%)と加速。飲食も同▲1.5%(同▲6.2%)と改善しました。

■ 今年は約+2%、来年は+8%の成長率を見込む

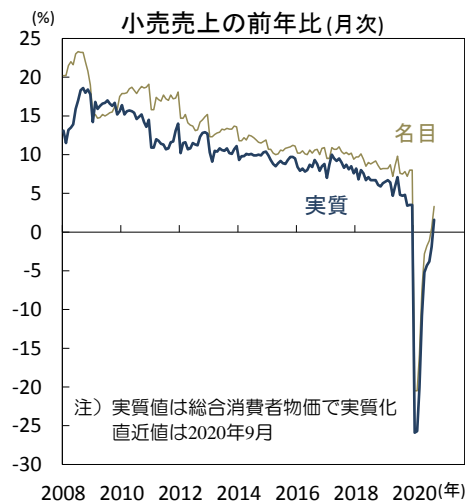
9月の都市部固定資産投資(名目、単月換算)は前年比+7.5%(前月+8.0%)と鈍化。不動産投資が同+11.9%(同+12.1%)と好調だったものの、インフラ投資が同+3.2%(同+4.0%)、製造業投資が同+3.0%(同+5.0%)と減速しました。インフラ投資の鈍化は、財源となる地方政府特別債の発行が6-7月に落込んだことや、大雨による洪水等で建設が遅延したことによるとみられます。

今後も、輸出と投資の伸びと家計消費の回復が景気を支えるでしょう。不動産開発業者の借入(レバレッジ)規制などの影響から不動産投資は緩やかに鈍化するものの、地方政府債発行は8-9月に増加しており、今後はインフラ投資の伸びが再び加速する見込みです。10-12月期のGDP成長率は+6%台半ばまで回復し、今年通年の成長率は+2%前後となり、来年は今年の落込みからの反動によって約+8%に上昇すると予想されます。(入村)

【図1】 鉱工業生産の伸び率は+6.9%に上昇



【図2】 低迷していた小売売上高の伸びが加速



【図3】 インフラ投資は鈍化、不動産投資は好調



主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/19 月

- (日) 9月 貿易収支(通関ベース、速報)
8月:+2,486億円、9月:+6,750億円
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 10月 NAHB住宅市場指数
9月:83、10月:85
- (中) 7-9月期 実質GDP(前年比)
4-6月期:+3.2%、7-9月期:+4.9%
- (中) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月:+5.6%、9月:+6.9%
- (中) 9月 小売売上高(前年比)
8月:+0.5%、9月:+3.3%
- (中) 9月 都市部固定資産投資(年初末、前年比)
8月:▲0.3%、9月:+0.8%
- (中) 9月 調査失業率
8月:5.6%、9月:5.4%

10/20 火

- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (米) 9月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
8月:138.8万件、9月:141.5万件
- (米) ネットフリックス 2020年7-9月期 決算発表
- (米) テキサス・インスツルマンツ 2020年7-9月期 決算発表
- (中) 10月 優遇貸付金利発表
1年物 9月:3.85%、10月:3.85%
5年物 9月:4.65%、10月:4.65%
- (豪) 金融政策決定会合議事録

10/21 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
- (米) テスラ 2020年7-9月期 決算発表
- (英) 9月 消費者物価(前年比)
8月:+0.2%、9月:+0.5%

10/22 木

- (米) 第3回 大統領候補者討論会
- (米) バレット最高裁判事承認採決(上院司法委)
- (米) FDA(米食品医薬品局)
新型コロナウイルスワクチン諮問委員会合
- (米) パーキン・リッチモンド連銀総裁 講演
- (米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
- (米) 9月 中古住宅販売件数(年率)
8月:598万件、9月:654万件
- (米) 9月 景気先行指数(前月比)
8月:+1.4%、9月:+0.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月10日終了週:84.2万件
10月17日終了週:78.7万件
- (米) インテル 2020年7-9月期 決算発表
- (独) 11月 GfK消費者信頼感指数
10月:▲1.7、11月:▲3.1
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:10.25%→10.25%

10/23 金

- (日) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月:+0.2%、9月:0.0%
除く生鮮 8月:▲0.4%、9月:▲0.3%
- (日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)
9月:47.7、10月:48.0

- (米) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:53.2、10月:53.3
- (米) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月:54.6、10月:56.0
- (欧) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:53.7、10月:54.4
- (欧) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月:48.0、10月:46.2
- (独) 10月 製造業PMI(マークイット、速報)
9月:56.4、10月:58.0
- (独) 10月 サービス業PMI(マークイット、速報)
9月:50.6、10月:48.9
- (英) 9月 小売売上高(前月比)
8月:+0.9%、9月:+1.5%
- (豪) 10月 製造業PMI(マークイット)
9月:55.5、10月:54.2
- (豪) 10月 サービス業PMI(マークイット)
9月:50.0、10月:53.8
- (露) 金融政策決定会合
1週間物レボ金利:4.25%→4.25%

10/26 月

- (日) 臨時国会召集(菅首相 所信表明演説)
- (日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)
8月:+1.1%、9月:+1.3%
- (米) バレット最高裁判事最終承認採決(上院)
- (米) 9月 新築住宅販売件数(年率)
8月:101.1万件、9月:(予)102.5万件
- (独) 10月 ifo企業景況感指数
9月:93.4、10月:(予)93.0
- (中) 五中全会
(第19期中央委員会第5回全体会議、~29日)

10/27 火

- (米) 8月 S&P500/ソック/ケース・シラー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
7月:+3.9%、8月:(予)+4.2%
- (米) 9月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
8月:+1.9%、9月:(予)+0.5%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(カンファレンス・ボード)
9月:101.8、10月:(予)102.5
- (米) メルク 2020年7-9月期 決算発表
- (米) キャタピラー 2020年7-9月期 決算発表
- (米) ファイザー 2020年7-9月期 決算発表
- (米) 3M 2020年7-9月期 決算発表
- (米) マイクロソフト 2020年7-9月期 決算発表
- (欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)
8月:+9.5%、9月:(予)+9.6%
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、~28日)
Selic金利:2.0%→(予)2.0%

10/28 水

- (日) 日銀 金融政策決定会合(~29日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0.0%→(予)0.0%
- (米) ポーイング 2020年7-9月期 決算発表
- (米) ゼネラル・エレクトリック 2020年7-9月期 決算発表
- (米) キリアド・サイエンズ 2020年7-9月期 決算発表
- (米) フォード・モーター 2020年7-9月期 決算発表
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利:0.25%→(予)0.25%
- (豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)
4-6月期:▲0.3%、7-9月期:(予)+0.7%

10/29 木

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (日) 9月 商業販売額(小売業、前年比)
8月:▲1.9%、9月:(予)▲7.7%
- (日) 10月 消費者態度指数
9月:32.7、10月:(予)NA
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)
4-6月期:▲31.4%、7-9月期:(予)+31.9%
- (米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)
8月:+8.8%、9月:(予)+4.5%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月17日終了週:78.7万件
10月24日終了週:(予)78.0万件
- (米) ツイッター 2020年7-9月期 決算発表
- (米) アップル 2020年7-9月期 決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2020年7-9月期 決算発表
- (米) フェイスブック 2020年7-9月期 決算発表
- (米) アルファベット 2020年7-9月期 決算発表
- (米) スターバックス 2020年7-9月期 決算発表
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンス金利:0.0%→(予)0.0%
預金7年リファイナンス金利:▲0.5%→(予)▲0.5%
限界貸付金利:0.25%→(予)0.25%
- (欧) ラガルドECB総裁 記者会見
- (欧) 10月 経済信頼感指数
9月:91.1、10月:(予)89.6
- (独) 10月 失業率(前月差)
9月:▲0.8万人、10月:(予)▲0.5万人
- (独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
9月:▲0.4%、10月:(予)▲0.4%

10/30 金

- (日) 9月 失業率
8月:3.1%、9月:(予)3.1%
- (日) 9月 有効求人倍率
8月:1.04倍、9月:(予)1.04倍
- (日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)
8月:+1.0%、9月:(予)+3.2%
- (米) 9月 個人所得・消費(消費、前月比)
8月:+1.0%、9月:(予)+1.0%
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 8月:+1.4%、9月:(予)NA
除く食品・エネルギー
8月:+1.6%、9月:(予)+1.7%
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報)
9月:80.4、10月:(予)81.2(速報:81.2)
- (米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数
9月:62.4、10月:(予)59.3
- (欧) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲11.8%、7-9月期:(予)+9.2%
- (欧) 9月 失業率
8月:8.1%、9月:(予)8.3%
- (欧) 10月 消費者物価(速報、前年比)
9月:▲0.3%、10月:(予)▲0.3%
- (独) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲9.7%、7-9月期:(予)+7.2%
- (仏) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲13.8%、7-9月期:(予)+15.2%
- (伊) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:▲13.0%、7-9月期:(予)+11.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会